

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第110期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社伊予鉄グループ
(旧会社名 伊予鉄道株式会社)

【英訳名】 IYOTETSU Group Co., Ltd.
(旧英訳名 Iyo Railway Co., Ltd.)
(注)平成29年6月27日開催の第109回定時株主総会の決議により、
平成30年4月1日から会社名を上記のとおり変更した。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町4丁目4番地1

【電話番号】 (089)948 - 3222(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 白方 幸成

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町4丁目4番地1

【電話番号】 (089)948 - 3261

【事務連絡者氏名】 経理課長 白方 幸成

【縦覧に供する場所】 該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(千円)	54,304,354	55,352,971	55,701,082	56,033,970	57,245,464
経常利益	(千円)	1,690,747	1,613,346	1,918,824	1,866,443	2,218,249
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,155,040	929,304	807,822	1,425,249	1,387,830
包括利益	(千円)	1,738,666	2,914,099	1,240,962	1,616,736	2,028,123
純資産額	(千円)	35,286,549	38,693,695	37,289,691	38,586,029	40,453,501
総資産額	(千円)	61,455,471	65,395,076	62,158,757	63,212,211	65,437,459
1株当たり純資産額	(円)	1,151.31	1,262.57	1,217.41	1,258.98	1,318.71
1株当たり当期純利益	(円)	38.54	31.01	26.96	47.58	46.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.1	57.9	58.7	59.7	60.3
自己資本利益率	(%)	3.42	2.57	2.17	3.84	3.60
株価収益率	(倍)	15.05	16.77	19.29		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,931,368	3,950,893	3,031,764	3,281,543	4,778,957
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,768,606	1,190,689	2,108,462	2,779,438	2,208,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	468,819	1,399,238	1,588,241	1,384,201	1,534,971
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	10,388,818	12,090,632	11,425,693	10,987,034	12,022,729
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	1,169 (835)	1,236 (899)	1,210 (960)	1,224 (1,029)	1,286 (910)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第107期より伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)を連結の範囲に含めている。
4 第109期より(株)いよてつカードサービスを連結の範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(千円)	10,013,370	9,908,822	10,084,268	10,246,637	10,262,814
経常利益	(千円)	1,088,888	845,942	1,075,238	1,110,006	1,173,927
当期純利益	(千円)	795,226	484,362	752,424	820,568	853,994
資本金	(千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数	(株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額	(千円)	23,632,788	25,894,526	24,685,064	25,383,141	26,487,205
総資産額	(千円)	39,713,652	41,692,739	39,673,261	41,052,900	41,363,498
1株当たり純資産額	(円)	788.63	864.19	824.12	847.45	884.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	26.53	16.16	25.11	27.39	28.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.5	62.1	62.2	61.8	64.0
自己資本利益率	(%)	3.45	1.96	2.98	3.28	3.29
株価収益率	(倍)	21.86	32.18	20.71		
配当性向	(%)	18.85	30.94	19.91	18.25	17.54
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	554 (179)	549 (177)	539 (170)	521 (155)	614 (75)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和17年4月1日	伊予鉄道電気(株)は、戦時の配電統制令により、電力部門を四国配電(株)等に分離統合、鉄道事業を主体とした会社として再発足、社名を伊予鉄道(株)(現・株伊予鉄グループ)に変更
昭和19年1月1日	三共自動車(株)を合併、自動車部門を設置し、貸切自動車、乗合自動車の運輸営業を開始
昭和25年5月1日	四国日野ヂーゼル販売(株)(現・愛媛日野自動車(株))設立(連結子会社)
昭和35年2月1日	株伊予鉄会館設立(連結子会社)
昭和37年5月25日	伊予鉄面河観光(株)(昭和41年5月に伊予鉄観光開発(株)と社名変更)設立 (平成18年10月1日 伊予鉄不動産(株)と合併し解散)
昭和37年11月5日	伊予鉄不動産(株)設立(連結子会社)
昭和40年11月30日	鉄道事業森松線運輸営業廃止(伊予立花～森松間4.4キロメートル)
昭和44年9月1日	株いよてつそごう(現・株伊予鉄高島屋)設立(連結子会社)
昭和45年9月10日	株伊予鉄観光社(現・株伊予鉄トラベル)設立(連結子会社)
昭和46年7月5日	伊予鉄ターミナルビル落成、株いよてつそごう(現・株伊予鉄高島屋)へ賃貸
昭和51年6月16日	タクシー部門を分離、伊予鉄タクシー(株)設立(連結子会社)
昭和52年11月13日	伊予鉄道(現・株伊予鉄グループ)本社ビル落成
昭和55年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場竣工(トラバーター付 580台)
昭和57年8月1日	伊予鉄ターミナルビル2階層増築工事竣工
昭和61年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(606台 計1,186台)
昭和62年9月3日	創立100周年記念式典挙行
平成元年8月8日	南予地域自動車事業分離、伊予鉄南予バス(株)設立(連結子会社)
平成元年8月8日	久万地域自動車事業分離、伊予鉄久万バス(株)設立 (平成17年10月3日 伊予鉄南予バス(株)と合併し解散)
平成2年3月15日	自動車販売修理業分離、伊予鉄オート(株)設立(連結子会社)
平成5年6月12日	列車集中制御装置(C T C)運用開始
平成6年3月23日	自動列車停止装置(A T S)運用開始
平成10年7月18日	高浜線衣山駅～古町駅間立体交差化工事竣工
平成11年7月2日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(246台 計1,432台)
平成12年11月30日	労働者派遣業 イヨテツケーターサービス(株)(現・伊予鉄総合企画(株))へ100%出資(連結子会社)
平成13年4月2日	株いよてつ友の会設立(連結子会社)
平成13年10月8日	伊予鉄ターミナルビル増築工事竣工
平成17年8月23日	「ICい～カード」サービススタート
平成20年4月1日	松山城天守閣・松山索道施設などの指定管理業務受託
平成24年9月14日	創立125周年記念式典挙行
平成25年7月25日	株日専連えひめ子会社化(現・株いよてつカードサービス)(連結子会社)
平成25年12月17日	いよてつ東温ソーラー発電所運用開始
平成29年4月3日	伊予鉄道分割準備(株)(現・伊予鉄道(株))設立(連結子会社)
平成29年4月3日	伊予鉄バス(株)設立(連結子会社)
平成30年4月1日	会社分割により、鉄軌道事業、指定管理業務を伊予鉄道(株)に、乗合自動車事業、貸切自動車事業を伊予鉄バス(株)に移転し、持株会社体制に移行するとともに商号を株伊予鉄グループに変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容、各関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(1) 交通部門(5社)

事業の内容	会社名
鉄道事業、軌道事業	当社、伊予鉄道分割準備(株) 1
自動車事業	当社、伊予鉄バス(株) 1、伊予鉄南予バス(株) 1(A)
乗用自動車事業	伊予鉄タクシー(株) 1(A)(D)

(2) 流通部門(4社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)伊予鉄高島屋 1(A)、(株)いよてつデパートメントサービス 2
自動車販売修理業	愛媛日野自動車(株) 1(B)、伊予鉄オート(株) 1(A)(B)

(3) 不動産部門(2社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、松山空港ビル(株) 3(D)

(4) その他部門(8社)

事業の内容	会社名
航空代理店事業	当社
飲食業	(株)伊予鉄会館 1(A)
旅行業	(株)伊予鉄トラベル 1(A)(C)
海運業	石崎汽船(株) 3
スポーツ業	伊予鉄不動産(株) 1(A)(C)
労働者派遣業	伊予鉄総合企画(株) 1
前払式特定取引業	(株)いよてつ友の会 1 4
クレジットカード事業	(株)いよてつカードサービス 1(A)

(注) 1 連結子会社

2 非連結子会社

3 持分法適用関連会社

4 当社が60%、愛媛日野自動車(株)が40%出資している。

5 上記部門の会社数には当社が重複している。

6 当社は(A)の会社に対し施設を賃貸している。

7 当社は(B)の会社から車両・部品を購入している。

8 当社は(C)の会社に対し乗車券の販売を委託している。

9 当社は(D)の会社から施設を賃借している。

10 伊予鉄道分割準備(株)は平成30年4月1日付で、商号を伊予鉄道(株)に変更している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 関係	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱伊予鉄高島屋	松山市	100	百貨店業	66	5		貸付	広告受託等	土地建物賃貸
愛媛日野自動車㈱	松山市	10	自動車販売修理 業	100	5		借入	車両・部品等 購入	なし
㈱伊予鉄会館	松山市	50	飲食業	100	6	1	貸付 債務保証	業務委託	土地建物賃貸
伊予鉄タクシー㈱	松山市	30	乗用自動車事業	100	5	1	借入	なし	土地建物賃貸
㈱伊予鉄トラベル	松山市	30	旅行業	100	5	2	借入	貸切旅客取扱 委託等	土地建物賃貸
伊予鉄南予バス㈱	八幡浜市	80	自動車事業	100	5	1	なし	運行・業務管 理委託等	土地建物賃貸
伊予鉄総合企画㈱	松山市	50	労働者派遣業	100	5	1	なし	人材派遣・業 務委託等	土地建物賃貸
㈱いよてつ友の会	松山市	20	前払式特定取引 業	100 (40)	3		借入	なし	なし
伊予鉄不動産㈱	松山市	40	スポーツ業	100	5	1	貸付	業務管理運営 委託等	土地建物賃貸
伊予鉄オート㈱	松山市	50	自動車販売修理 業	100	5	1	なし	車両・部品等 購入等	土地建物賃貸
㈱いよてつカードサー ビス	松山市	75	クレジットカード 事業	100	5	1	貸付 債務保証	なし	建物賃貸
伊予鉄道分割準備㈱	松山市	100	鉄軌道事業	100	6		なし	なし	なし
伊予鉄バス㈱	松山市	100	自動車事業	100	6		なし	なし	なし
(持分法適用関連会社)									
石崎汽船㈱	松山市	168	海運業	42	3	1	なし	なし	なし
松山空港ビル㈱	松山市	1,125	不動産賃貸業	29	2	1	なし	なし	建物賃貸

(注) 1 連結子会社と他の連結子会社との関係内容については、㈱伊予鉄会館は㈱伊予鉄高島屋へテナント出店し、愛媛日野自動車㈱は伊予鉄タクシー㈱及び伊予鉄南予バス㈱へ車両販売、㈱いよてつ友の会は㈱伊予鉄高島屋から業務委託、伊予鉄オート㈱は伊予鉄タクシー㈱及び伊予鉄南予バス㈱から車両整備委託を受けている。役員の兼任は、当社の役員及び従業員が各関係会社の役員を兼任している。

2 特定子会社に該当する会社はない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合である。

4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はない。

5 ㈱伊予鉄高島屋と愛媛日野自動車㈱については、売上高が連結売上高の10%を超えている。

主要な損益情報等	㈱伊予鉄高島屋	愛媛日野自動車㈱
売上高	33,629,481千円	6,880,384千円
経常利益	346,920千円	489,651千円
当期純利益	108,061千円	320,374千円
純資産額	2,930,408千円	7,142,064千円
総資産額	15,961,571千円	10,430,980千円

6 伊予鉄道分割準備㈱は平成30年4月1日付で、商号を伊予鉄道㈱に変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
621 (190)	345 (244)	27 (10)	260 (459)	33 (7)	1,286 (910)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
614 (75)	40.1	11.4	4,410

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
551 (58)	()	27 (10)	3 ()	33 (7)	614 (75)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

伊予鉄道労働組合(伊予鉄タクシー(株)・伊予鉄南予バス(株)を含む)は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は737人、伊予鉄高島屋労働組合は組合員数401人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループでは、地域社会の期待や要請に応えるため、安全を最大の使命とした経営理念のもと、各種サービスの充実を図るとともに、増加する国内外からの観光需要の取り込みや消費者の価値観の変化など新たな課題に対して、グループ力を結集して取り組んでいく。また、本年4月1日、持株会社体制に移行した。少子高齢化や人口減少など、激変する社会・経済環境に柔軟に対応し、将来にわたって持続的成長と企業価値向上を続けるため、グループの総合力を最大限に発揮し、次世代に必要とされる企業グループを目指す。

持株会社では、グループ全体の経営方針を決定し、最適な経営戦略の立案や、経営資源の配分、各事業会社の業務遂行にあたっての連携調整機能を果たすとともに、グループ全体の資産やノウハウの積極的な有効活用を図るなど各種施策を推進する。一方、各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、これまで以上に外部環境の変化やお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応できる体制とし、成長し続ける『強い伊予鉄グループ』を目指す。

現在、当社グループでは、新たなチャレンジとして、「3カ年 中期経営計画」(2018～2020)を推進している。交通・観光・まちづくりを柱に、地域とともに歩む総合企業グループとして、各事業のさらなる拡大を目指し、中期的な視点で企業価値向上に取り組んでいく。

伊予鉄グループ 3カ年 中期経営計画(2018～2020)

1.基本方針

交通・観光・まちづくりを柱に、地域とともに歩む総合企業グループを目指す。

2.柱となる取り組み

(1)交通「安全・快適・利便性向上を目指し」

バリアフリー化促進、新型車両導入
コンパクトシティにマッチした交通網整備
人口減少・少子高齢化に対応した施策展開

(2)観光「交流人口拡大への取り組み」

インバウンド需要拡大への対応
話題となる情報の創出と発信
サービスの利便性・快適性向上

(3)まちづくり「松山市駅前を賑わいのある街へ」

中心市街地活性化・再開発
所有資産の有効活用
循環型社会の実現に向けた取り組み

2 【事業等のリスク】

当社グループは、中核事業である電車・バスの公共交通を中心に、地域に密着、貢献する総合生活サービス産業を目指して事業展開している。現在も、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、安全輸送の確保を基本として継続的な設備投資を行い、利用客の増加を目指し経営基盤の強化に努めている。

しかし、当社グループの中核事業である交通事業では、鉄道・バスなど公共輸送機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っている。このため、社会情勢の変化に対応した機動的な事業運営が制限され損失を被る可能性がある。また、自動車事業においては、規制緩和により異業種からの新規参入が容易になり、更なる競争激化が予想される。加えて、依然として続くモータリゼーションや少子高齢化、消費の低迷、原油価格の高騰、自然災害等により当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがある。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、営業収益について自動車販売修理業などの増収により、前連結会計年度に比べ2.2%増の572億4,546万4千円となり、諸経費節減に努めた結果、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比べ21.9%増の18億48万6千円となった。

営業外損益については、受取配当金の増加に加え、支払利息の減少などにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、4億1,776万3千円の利益計上となった。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ18.8%増の22億1,824万9千円となった。

特別損益については、工事負担金等受入額が増加したものの、利息返還損失引当金戻入益の減少などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は2億4,335万6千円の損失計上となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ0.2%増の19億7,489万3千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2.6%減の13億8,783万円となった。

今後も、当社グループにおいては、前連結会計年度に引き続き中核事業である運輸事業の再生を基本に諸施策に取組み、経営の効率化と業績の向上に努め、経営基盤を強化すべく施策を実施する考えである。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

交通部門

鉄軌道事業において、当社では、愛媛県で9月から開催された「愛顔(えがお)つなぐえひめ国体・えひめ大会」を前に、市内電車において、低床式の新型LRT車両を2両導入した。この車両は、乗ってみたいくなるような未来型流線形デザインとし、オレンジ色のカラーリングで愛媛らしさを表現した。車内は通路を拡幅し、乗り心地が向上したほか、無料Wi-Fiサービスの導入、行先表示の英語表記、英語アナウンスなど、外国人観光客にも対応した設備とした。また、12月には、創立130周年を機に道後温泉駅をリニューアルし、多目的トイレやスロープの設置によるバリアフリー化のほか、駅舎外装とホーム上屋の美装、案内サインの英語表記などを行った。今回のリニューアルにあわせて、一部賃貸した駅舎内に「スターバックス コーヒー 道後温泉駅舎店」がオープンし、駅に新たな魅力と賑わいが生まれた。このほか、3月には北久米駅において、駅舎建替えとスロープ設置などを行い、駅機能を向上させた。一方、市内電車では、本町方面から松山市駅へのアクセス向上を図るため、3月から本町線の起終点を松山市駅に変更した。

自動車事業において、当社では、9月から空港リムジンバスの早朝便を増便するとともに、松山空港の運用時間延長にあわせて最終便の出発時刻を変更した。高速バスにおいては、松山外環状道路インター線に「余戸南インターバス停」を新設し、現在、高知線・徳島線・福岡線・高松線で運用している。この経路変更により、松山市駅からの所要時間を大幅に短縮するとともに、3月には当バス停にパーク＆ライド駐車場を整備し、利便性向上を図った。また、福岡線では、3月から今治駅前などにバス停を新設し、東予地域の新規需要の拡大に努めた。このほか、高速バス利用者へのサービス向上施策として、7月から東京・大阪・名古屋・神戸の4路線において、新たに無料Wi-Fiサービスを開始した。一方、貸切バスにおいては、国体の開催に万全な態勢で臨み、参加する選手やスタッフのほか、多くの観客を大会会場まで安全に輸送した。

伊予鉄南予バス(株)では、営業エリアにおける著しい少子高齢化や過疎化の進行により大変厳しい経営環境が続くなか、行政と連携し、需要実態にあった路線再編による収支改善を目指した。また、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で最高ランクの三ツ星事業者であることを活かした営業強化を図り、受注の拡大に努めた。

以上の結果、鉄軌道事業営業収益は前年度に比べ0.5%増の34億1,099万2千円となり、自動車事業営業収益は前年度に比べ4.1%増の44億5,815万7千円となった。

乗用自動車事業において、伊予鉄タクシー(株)では、タクシー専用乗り場や直通電話の増設のほか、パソコンやスマートフォンから簡単に予約できる「WEB予約システム」の導入など、利便性向上を図った。また、7月には、一番町配車センターを竹原本社ビルに集約し、業務効率化を図った。

以上の結果、乗用自動車事業営業収益は前年度に比べ5.5%減の4億9,045万2千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ2.9%増の80億3,371万円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	3,410,992	0.5
自動車事業	4,458,157	4.1
乗用自動車事業	490,452	5.5
消去	325,891	15.5
営業収益	8,033,710	2.9

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別		単位	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		キロ	43.5	0.0
客車走行キロ		キロ	5,453,665	0.2
延人キロ		千キロ	89,429	0.7
旅客人員	定期	千人	8,358	0.6
	定期外	千人	10,866	1.6
	計	千人	19,225	1.1
旅客運輸収入	定期	千円	1,047,398	3.8
	定期外	千円	2,101,271	0.3
	計	千円	3,148,669	1.4
運輸雑収		千円	262,322	9.8
収入合計		千円	3,410,992	0.5
乗車効率		%	14.1	0.9

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均客車定員}}$ による

(自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
走行キロ	千キロ	13,209	1.2
旅客人員	千人	8,815	1.3
旅客運送収入	千円	4,064,397	4.5
運送雑収	千円	393,760	0.3
収入合計	千円	4,458,157	4.1

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	
		対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.0
走行キロ	千キロ	3,032	7.0
旅客人員	千人	527	8.2
旅客運送収入	千円	478,586	6.5
運送雑収	千円	11,866	68.1
収入合計	千円	490,452	5.5

流通部門

百貨店業において、㈱伊予鉄高島屋では、依然として厳しい経営環境が続くなか、「百貨店らしさ」を一層追求し、「大塚家具」や「ブルックス ブラザーズ」「アフタヌーンティー」などの新規ブランド導入のほか、食料品や婦人洋品雑貨の売場改装、「ロレックス ショップ」の移設拡大など店舗の魅力向上を図った。営業施策としては、「いよてつ高島屋誕生15周年記念」を冠に、様々な催事・イベントを開催するなど、入店客数の増加に努めた。

以上の結果、百貨店業営業収益は前年度に比べ1.0%増の336億2,948万1千円となった。

自動車販売修理業において、愛媛日野自動車㈱では、排出ガス規制に対応したバス・大型トラックの販売が堅調に推移した。また、伊予鉄オート㈱では、好調なマツダ車の販売を中心とした積極的な営業活動を行い、販売台数増に努めた。

以上の結果、自動車販売修理業営業収益は前年度に比べ2.0%増の76億7,430万円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ1.5%増の401億1,665万4千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	33,629,481	1.0
自動車販売修理業	7,674,300	2.0
消去	1,187,126	8.5
営業収益	40,116,654	1.5

不動産部門

不動産賃貸業において、当社では、社有地の有効活用策として、梅津寺公園駐車場用地の一部に郊外型ホテルを建設し、㈱旅籠屋に2月から賃貸を開始した。松山空港「いよてつショップ」においては、3月に店舗を拡張し、分かりやすい商品陳列や、郷土色を打ち出した品揃えなどにより顧客獲得に努めた。

この結果、不動産部門の営業収益は前連結会計年度に比べ5.9%増の16億7,529万2千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	2,947,371	4.8
消去	1,272,079	16.0
営業収益	1,675,292	5.9

その他部門

航空代理店事業において、当社では、全日本空輸(株)の営業系総代理店として法人への営業販売及び航空券の配達サービスに努めるとともに、インターネットを活用した「出張航空券手配システム」の販路拡大に取り組んだ。

以上の結果、航空代理店事業営業収益は前年度に比べ5.5%増の5,065万3千円となった。

飲食業において、(株)伊予鉄会館では、国体開催期間中に増加する飲食需要を見込み、積極的な営業活動による受注拡大に努めた。また、松山自動車道などのサービスエリアでは、愛媛らしい商品の販売を積極的に展開した。物販部門においては、9月に「松山観光港名産店」の売場を拡張するとともに、明るい雰囲気リニューアルした。

以上の結果、飲食業営業収益は前年度に比べ0.5%増の37億7,204万5千円となった。

旅行業において、(株)伊予鉄トラベルでは、グループ力を活かした営業活動を強化し、新規顧客の獲得に努めた。国内旅行においては、県内外の観光資源を活かした旅行商品を企画・販売し集客を図った。海外旅行においては、特に法人営業を強化し、新規団体の受注に努めた。

以上の結果、旅行業営業収益は前年度に比べ8.3%増の6億6,169万円となった。

労働者派遣業において、伊予鉄総合企画(株)では、雇用情勢の改善による人材派遣への需要が堅調に推移し、派遣売上が増加した。また、広告事業においては、交通広告の充実を図り、様々な媒体を組み合わせた商品の提案など、顧客ニーズに沿ったプランで積極的に営業展開した。

以上の結果、労働者派遣業営業収益は前年度に比べ17.9%増の29億3,091万6千円となった。

前払式特定取引業において、(株)いよてつ友の会では、会員数の拡大に向け6月と11月に「新規会員獲得キャンペーン」を実施した。また、昨年度の会員獲得の取り組みにより増加した会員の利用促進に向けて7月と12月および3月に「お買物カード・お買物券ご利用キャンペーン」を実施して営業収入の拡大に取り組んだ。

以上の結果、前払式特定取引業営業収益は前年度に比べ14.3%増の2億4,268万9千円となった。

スポーツ業において、伊予鉄不動産(株)では、イヨテツスポーツセンター及びボウリングセンターにおける各種イベントを積極的に開催し、来場者の増加を図った。スケート営業においては、2月に開催された冬季オリンピック効果によるスケート競技への関心の高まりを活かし、新規顧客の獲得に努めた。

以上の結果、スポーツ業営業収益は前年度に比べ5.1%増の9億1,665万5千円となった。

クレジットカード事業において、(株)いよてつカードサービスでは、各種キャンペーンの実施などにより、利用促進を図った。また、カード情報セキュリティの国際統一基準に準拠し、より安全・安心にカードをご利用いただける環境を整備した。

以上の結果、クレジットカード事業営業収益は前年度に比べ2.2%増の4億3,757万9千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は前連結会計年度に比べ4.5%増の74億1,980万6千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
航空代理店事業	50,653	5.5
飲食業	3,772,045	0.5
旅行業	661,690	8.3
労働者派遣業	2,930,916	17.9
前払式特定取引業	242,689	14.3
スポーツ業	916,655	5.1
クレジットカード事業	437,579	2.2
消去	1,592,424	21.9
営業収益	7,419,806	4.5

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりである。

当社グループの流通部門を除く運輸部門他は、サービス業が多い。そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示すことにしていないが、販売の状況については、各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ3.5%増の654億3,745万9千円となった。

流動資産は、現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8.3%増の226億5,274万6千円となった。

固定資産は、投資有価証券の時価評価の上昇により、前連結会計年度末に比べ1.2%増の427億8,471万2千円となった。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1.5%増の249億8,395万8千円となった。

流動負債は、短期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ5.5%増の182億421万6千円となった。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ8.0%減の67億7,974万1千円となった。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4.8%増の404億5,350万1千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、120億2,272万9千円(対前連結会計年度末10億3,569万5千円増加)となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億7,895万7千円(対前連結会計年度14億9,741万4千円増加)となった。これは主に税金等調整前当期純利益と仕入債務の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億829万円(対前連結会計年度5億7,114万8千円減少)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億3,497万1千円(対前連結会計年度1億5,076万9千円増加)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、安全輸送の完遂を最優先課題とし、バス車両等の設備投資を自己資金及び借入金にて継続的に実施していく予定である。

4 【経営上の重要な契約等】

(当事業の分割)

当社は平成29年4月25日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として持株会社体制に移行するため、当社の鉄軌道事業及び指定管理業務（松山城天守閣・松山城山索道施設・城山公園丸之内地区・松山城二之丸史跡庭園・城山公園堀之内地区）を当社の子会社である伊予鉄道分割準備株式会社に、乗合自動車事業及び貸切自動車事業を当社の子会社である伊予鉄バス株式会社に、それぞれ吸収分割により承継させることを決議し、同日、当該2社との間で、当社を分割会社、当該2社を承継会社とし、吸収分割契約を締結した。なお、平成30年4月1日をもって本件分割は効力を発生している。

また、この会社分割に伴い、同日付で当社は株式会社伊予鉄グループに、伊予鉄道分割準備株式会社は伊予鉄道株式会社にそれぞれ商号を変更している。

詳細については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載している。

5 【研究開発活動】

該当事項はなし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、利用客の利便性の向上や環境負荷の軽減を目的として継続的に設備投資を行った。具体的なセグメントごとの設備投資については、次のとおりである。

交通部門において、輸送力強化のため、新型低床LRT車両を2両(144,000千円)と高速バス車両を3両(124,540千円)、ノンステップバスを5両(110,787千円)、貸切バスを2両(60,659千円)、リムジンバスを1両(29,100千円)を購入した。

流通部門において、いよてつ高島屋売場改装工事(366,016千円)を行った。

不動産部門において、伊予鉄梅津寺ビル新築工事(141,763千円)を行った。

その他部門において、いよてつ保育園建設工事(175,955千円)を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成30年3月31日現在におけるセグメントごとの概要、帳簿価額並びに従業員数([]内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載)は次のとおりである。なお、金額には消費税等は含まれていない。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,555,724	2,152,235	1,757,139 (471,319)	5,339	2,689	64,148	7,537,277	621[190]
流通部門	3,786,920	34,015	1,616,539 (22,639)	182,811	36,232	336,612	5,993,130	345[244]
不動産部門	8,400,100	637,216	3,788,936 (1,906,395)		164,072	84,257	13,074,582	27[10]
その他部門	877,010	49,957	580,084 (12,502)	92,118		193,979	1,793,149	260[459]
小計	16,619,755	2,873,424	7,742,700 (2,412,856)	280,268	202,993	678,996	28,398,140	1,253[903]
消去又は全社	255,947	16,481	236,740 (10,721)			30,640	33,365	33[7]
合計	16,875,702	2,856,943	7,505,960 (2,423,577)	280,268	202,993	709,637	28,431,506	1,286[910]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,541,749	2,083,616	1,415,077 (468,173)		2,689	62,103	7,105,237	551[58]
不動産部門	8,400,100	637,216	3,788,936 (1,906,395)		164,072	84,257	13,074,582	27[10]
その他部門						0	0	3[]
小計	11,941,850	2,720,832	5,204,014 (2,374,568)		166,761	146,360	20,179,819	581[68]
消去又は全社	258,268		3,821 (10,721)			35,056	297,146	33[7]
合計	12,200,118	2,720,832	5,207,836 (2,385,289)		166,761	181,416	20,476,966	614[75]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

交通部門

ア 鉄・軌道事業

a 路線及び電路施設

区分	区間	単線複線 の別	営業キロ (キロ)	単線換算 軌道延長 (キロ)	駅数	変電 所数	
鉄道事業	高浜線	高浜(松山市) 松山市	単複線	9.4	20.3	10	2
	郡中線	松山市 郡中港(伊予市)	単線	11.3	12.6	11	3
	横河原線	松山市 横河原(東温市)	単線	13.2	15.3	14	3
	計			33.9	48.2	35	8
軌道事業	城南線(JR)	道後温泉 松山駅前	複線	4.1	9.4	13	1
	城南線(市駅)	(道後温泉).....南堀端 松山市駅前	複線	0.4	1.0	1	
	本町線	(松山市駅前).....本町1丁目 本町6丁目	単複線	1.5	1.6	4	
	環状線	(松山市駅前).....松山駅前 上一万 (松山市駅前)	単複線	3.6	3.9	9	
	計			9.6	15.9	27	1
合計			43.5	64.1	62	9	

(注) 1 軌道事業の区間のうち点線部分は各線共用につき営業キロを除く。

2 各線とも軌間は1.067mである。

b 車両

鉄道事業				軌道事業(両)
制御電動車(両)	電動車(両)	制御車(両)	計(両)	
14	10	29	53	43

(注) 電車庫及び電車検修工場は古町駅構内にある。

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
古町車両工場	松山市	25,451	4,300	3

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物 及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
松山室町営業所	松山市	73,616	14,281	40,309	63	34	97
北条バスターミナル	松山市	11,012	2,886	3,707	9		9
川内バスターミナル	東温市	13,838	2,317	1,949	13		13
松山斎院営業所・ 南斎院整備工場(注) 1	松山市	101,055	13,104	40,735	71		71
森松営業所	松山市	8,412	3,292	3,936	17		17
八幡浜営業所(注) 2	八幡浜市	10,214	3,442	3,074	3		3
大洲営業所(注) 2	大洲市	71,642	2,200	33,165			
長浜営業所(注) 2	大洲市	1,691	1,005	3,212			
久万営業所(注) 2	久万高原町	24,665	2,908	2,032			
室町整備工場	松山市	13,691	908	2,562			

(注) 1 伊予鉄オート(株)へ一部賃貸

2 伊予鉄南予バス(株)へ一部賃貸

不動産部門

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地	
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄ターミナルビル(注) 1	松山市	5,145,578	8,010	2,555
伊予鉄会館ビル(注) 2	松山市	62,227	641	8,065
伊予鉄西ビル(注) 3	松山市	19,230	550	405
伊予鉄立花ビル(注) 4	松山市	343,217	294	1,725
伊予鉄大手町ビル	松山市	24,099	550	2,852
伊予鉄古町ビル	松山市	40,842	500	0
伊予鉄郡中ビル	伊予市	301,258	660	265
伊予鉄上一万ビル(注) 4	松山市	398,532	605	5
梅津寺公園	松山市	60,486	50,665	10,148
伊予鉄久米ビル	松山市	346,219	8,866	345,768
伊予鉄久米第二ビル	松山市	292,760	1,340	9,228
伊予鉄行徳ビル	市川市	74,311	246	20,033
伊予鉄市駅西駐車場	松山市	405,000	7,630	2,092
いよてつ東温ソーラー発電所	東温市	27,452	26,688	23,738
伊予鉄内子ビル	内子町	333,692	496	8,303
伊予鉄梅津寺ビル	松山市	135,833	352	67

(注) 1 (株)伊予鉄高島屋へ賃貸

2 (株)伊予鉄会館へ賃貸

3 (株)伊予鉄高島屋へ一部賃貸

4 伊予鉄不動産(株)へ一部賃貸

全社

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地	
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄道本社ビル	松山市	251,854	1,480	1,085

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊予鉄タクシー(株) 本社	交通部門	本社・ 営業所	5,222	7,672	255,483 (2,706)	5,339	300	274,018	26 [104]
(株)伊予鉄高島屋 北藤原別館	流通部門	本社	111,986		142,574 (591)		2,166	256,727	80 [28]
(株)伊予鉄高島屋 本店舗	流通部門	百貨店	2,297,745	1,302		182,811	294,704	2,776,563	124 [155]
(株)伊予鉄高島屋 南館	流通部門	百貨店	1,000,583	7,346	343,288 (603)		21,172	1,372,391	11 [8]
(株)伊予鉄高島屋 物流センター	流通部門	物流設備	190,929	4,720	340,878 (7,406)		3,086	539,614	[]
愛媛日野自動車(株) 本社	流通部門	本社・ 整備工場	64,104	16,373	162,931 (11,427)		5,497	248,906	53 [6]
(株)伊予鉄会館	その他 部門	事務所	12,131	17	144,057 (471)	1,083	32,881	190,171	[]
(株)伊予鉄会館 いよてつ会館	その他 部門	飲食店	191,175	0			13,057	204,233	9 [8]
伊予鉄総合企画(株) いよてつ保育園	その他 部門	保育園	172,127				3,167	175,295	[21]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(4) 在外子会社

該当事項はなし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額(千円)		着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額		
提出会社	高速バス購入	交通部門	144,900		平成30年5月	平成30年5月
提出会社	久万営業所建替	交通部門	104,000	2,689	平成30年3月	平成30年8月
提出会社	乗合バス購入	交通部門	130,000		平成30年10月	平成30年10月
提出会社	新型低床LRT 車両購入	交通部門	146,667		平成30年12月	平成30年12月
提出会社	古町変電所更新	交通部門	446,134		平成30年6月	平成31年3月
愛媛日野自動車(株)	工場及び事務所 建替	流通部門	1,961,222	28,457	平成30年3月	平成31年11月

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金でまかなう予定である。

2 金額には消費税等は含まない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はなし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はなし。

【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年8月1日	10,000	30,000	500,000	1,500,000	11,099	159,719

(注) 株主割当 1 : 0.5 9,951,741株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株募集 48,259株
発行価格 280円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	2	38		3	2,027	2,079	
所有株式数(単元)	1	4,091	154	1,679		10	23,318	29,253	747,000
所有株式数の割合(%)	0.00	13.98	0.53	5.74		0.03	79.71	100.00	

(注) 自己株式54,097株は、「株式の状況(個人その他)」に54単元と「単元未満株式の状況」に97株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.87
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.87
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	441	1.47
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2 11	400	1.34
株式会社ひめぎんソフト	松山市南持田町27番地1	267	0.89
伊予トータルサービス株式会社	松山市大手町2丁目5番地41	235	0.79
株式会社門屋組	松山市吉藤3丁目2 1	195	0.65
武智吉昭	松山市	155	0.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 24	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	150	0.50
計		4,911	16.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,199,000	29,199	
単元未満株式	普通株式 747,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,199	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊予鉄道株式会社	松山市湊町4丁目4番地1	54,000		54,000	0.18
計		54,000		54,000	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,336	3,294
当期間における取得自己株式	1,000	520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	54,097		55,097	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業及び自動車事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するよう努めており、配当についても、安定配当を堅持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2.5円とし、中間配当と合わせて5円としている。

今後とも各部門にわたり事業の発展と企業体質の強化に努めたいと考えている。そのためには適切な設備投資の実施が必要であり、内部留保資金をその一部に充当していく予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年10月25日 取締役会決議	74,876	2.50
平成30年6月26日 定時株主総会決議	74,864	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	580	580			
最低(円)	580	520			

(注) 株価は愛媛新聞掲載の気配相場である。

なお、当社の株式は非上場、非登録であるため、該当事項はない。第108期より愛媛新聞に株価の掲載がなくなったため、記載していない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社の株式は非上場、非登録であるため、該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐伯 要	昭和19年10月29日生	昭和43年4月 帝都高速度交通営団入社 昭和50年2月 同社退社 昭和50年3月 当社入社 平成7年6月 当社技術部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役運輸事業本部担当 平成18年4月 当社代表取締役社長 平成19年6月 松山総合開発㈱代表取締役会長 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	40
代表取締役 社長		清水 一郎	昭和42年11月7日生	平成2年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成26年4月 国土交通省退官 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成27年5月 伊予鉄タクシー㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 松山空港ビル㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 ㈱伊予鉄トラベル代表取締役社長 (現任) 平成27年9月 石崎汽船㈱代表取締役社長(現任) 平成28年5月 ㈱伊予鉄高島屋代表取締役会長 (現任) 平成28年6月 松山市駅前地下街㈱代表取締役社 長(現任) 平成28年6月 ㈱いよてつ友の会代表取締役社長 (現任) 平成29年4月 伊予鉄道分割準備㈱(現 伊予鉄 道㈱)代表取締役社長(現任) 平成29年4月 伊予鉄バス㈱代表取締役社長(現 任) 平成30年6月 伊予鉄南予バス㈱代表取締役社長 (現任)	(注)2	40
常務取締役	グループ経営、 監査担当	逸見 雅一	昭和33年8月19日生	昭和56年3月 当社入社 平成19年7月 当社総務部次長 平成25年6月 当社取締役総務担当 平成27年6月 当社常務取締役総務・グループ経 営推進本部、監査室担当 平成29年4月 当社常務取締役グループ経営本 部、監査室担当 平成30年4月 当社常務取締役グループ経営、監 査担当(現任)	(注)2	20
常務取締役	鉄道担当	中尾 均	昭和32年3月11日生	昭和54年3月 当社入社 平成23年7月 当社鉄道部次長 平成25年6月 当社取締役鉄道担当 平成28年6月 当社常務取締役運輸事業本部担当 平成29年4月 当社常務取締役運輸本部担当 平成29年4月 伊予鉄道分割準備㈱(現 伊予鉄 道㈱)代表取締役専務取締役(現 任) 平成30年4月 当社常務取締役鉄道担当(現任)	(注)2	22
取締役	自動車担当	大政 憲司	昭和36年10月3日生	昭和59年3月 当社入社 平成27年7月 当社総務部長兼総務課長 平成28年6月 当社取締役自動車担当 平成29年4月 当社取締役自動車部長 平成29年4月 伊予鉄バス㈱代表取締役専務取締 役(現任) 平成30年4月 当社取締役自動車担当(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	事業戦略 担当	高岡 浩	昭和40年11月2日生	平成元年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成27年7月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月	明治生命保険相互会社入社 同社退社 当社入社 当社事業推進部長 当社取締役事業推進本部担当 当社取締役事業戦略部長 ㈱いよつカードサービス代表取締役社長(現任) 当社取締役事業戦略担当(現任)	(注)2	4	
取締役 (常勤監査等 委員)		玉井 伸二	昭和31年2月12日生	昭和53年3月 平成19年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社自動車部次長 当社取締役自動車担当 当社取締役運輸事業本部担当 当社常務取締役運輸事業本部担当 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	10	
取締役 (監査等委員)		関 啓三	昭和22年1月11日生	昭和63年5月 平成21年6月 平成27年6月 平成29年4月	セキ㈱代表取締役社長 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) セキ㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	34	
取締役 (監査等委員)		柏谷 増男	昭和19年8月5日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成27年6月	愛媛大学工学部教授 愛媛大学理事・副学長 愛媛大学防災情報研究センター長 愛媛大学名誉教授(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		森田 浩治	昭和18年4月2日生	平成17年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年6月	㈱伊予銀行代表取締役頭取 ㈱伊予銀行代表取締役会長 当社取締役 ㈱伊予銀行取締役相談役 ㈱伊予銀行常勤相談役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
計								179

- (注) 1 取締役関啓三氏、柏谷増男氏及び森田浩治氏は、社外取締役である。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりである。
委員長 玉井伸二氏、委員 関啓三氏、委員 柏谷増男氏、委員 森田浩治氏

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっている。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 会社の機関の基本説明

当社は企業統治に関して、取締役会及び監査等委員会制度を基本としている。監査等委員会は4名の監査等委員である取締役で構成されているが、そのうち社外取締役は3名である。社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外取締役を選任している。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会については、取締役会規則を制定して、原則として毎月1回開催し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要な業務執行について、取締役会決議によって決定しているが、そのうち一定の重要な業務執行については、業務執行取締役に委任することができるとしている。

監査等委員会については、原則として毎月1回開催し、監査等委員会が決定した監査計画に基づいて厳格に監査を行っている。また、当社は、監査等委員会による監査を柱とする経営監視体制を通じて内部統制システムの整備・運用状況を監視している。

なお、子会社の業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を制定し、同規程に従って適切に管理している。

(ウ) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける内部統制の構築を目指して、当社に監査室を置き当社グループ各社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、伝達、指導等により業務の適正の確保が効率的に行われるシステムを構築する。

また、当社子会社の経営については、当社の定める関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っている。

(エ) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の充実を図るため監査室(人員は監査等委員会を補助する担当取締役1名以上及び使用人2名による)を設置し、監査等委員会、会計監査人と連携しながら、本社並びにグループ各社の業務監査及び会計監査を効率的に実施している。

監査等委員会は、社外取締役3名を含む監査等委員4名で構成され、監査等委員会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役から必要に応じ説明及び報告を受けている。また、会計監査人とは年数回の会議や監査等委員会への出席を通じて意見交換を行っている。

(オ) 会計監査の状況

会計監査人については、えひめ有限責任監査法人と監査契約(会社法及び金融商品取引法に基づく)を締結し、適正な会計監査を受けている。また、監査等委員会が選定した監査等委員および代表取締役とは年数回のディスカッション等を実施し、適宜、報告を行い適切な助言・指導を得ている。

なお、業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山崎 誠

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 近藤 壮

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名である。

(カ) 社外取締役との関係

社外取締役の関啓三氏はセキ㈱代表取締役会長、柏谷増男氏は愛媛大学名誉教授、森田浩治氏は㈱伊予銀行相談役である。当社とセキ㈱は一般的な取引条件の下で、同社からの印刷物購入等の取引を行っている。また、当社と㈱伊予銀行は一般的な取引条件の下で、同行からの資金借入等の取引を行っている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、中核事業である電車・バスの公共交通の特性から安全運行、事故防止を目的とし、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、法令遵守に留意した経営および事業運営を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等は、次のとおりである。

取締役(監査等委員を除く)	8名	93,054千円
取締役(監査等委員)	4名	21,648千円
計	12名	114,702千円

なお、上記報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金が含まれている。

その他

(ア) 取締役の数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は17名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めている。

(イ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(ウ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(エ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000		11,160	
連結子会社	3,300		3,300	
計	14,300		14,460	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はなし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はなし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,106,934	13,102,629
受取手形及び売掛金	4,663,784	5 5,296,838
商品及び製品	2,673,646	2,744,373
原材料及び貯蔵品	467,093	500,729
繰延税金資産	190,598	230,937
その他	867,857	824,004
貸倒引当金	43,872	46,767
流動資産合計	20,926,042	22,652,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 16,915,347	3 16,875,702
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,869,266	3 2,856,943
土地	3 7,561,549	3 7,505,960
リース資産（純額）	394,468	280,268
建設仮勘定	108,520	202,993
その他（純額）	3 698,917	3 709,637
有形固定資産合計	1 28,548,069	1 28,431,506
無形固定資産		
ソフトウェア	385,574	312,699
その他	278,270	345,881
無形固定資産合計	663,844	658,580
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,967,828	2 12,700,516
繰延税金資産	281,035	265,489
その他	968,235	901,230
貸倒引当金	142,845	172,610
投資その他の資産合計	13,074,254	13,694,625
固定資産合計	42,286,168	42,784,712
資産合計	63,212,211	65,437,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,908,547	5 5,697,192
短期借入金	3, 4 5,059,320	3, 4 4,119,320
リース債務	179,265	152,351
未払消費税等	173,183	229,249
未払法人税等	290,404	324,268
前受金	4,558,856	4,723,025
賞与引当金	349,172	352,627
役員賞与引当金	9,710	10,410
商品券等回収引当金	390,099	439,492
ポイント引当金	35,735	57,806
設備関係未払金	179,621	515,755
その他	1,119,857	1,582,715
流動負債合計	17,253,774	18,204,216
固定負債		
長期借入金	3 1,421,560	3 987,240
リース債務	506,071	378,654
繰延税金負債	1,431,029	1,604,307
利息返還損失引当金	152,475	126,468
役員退職慰労引当金	301,515	289,061
退職給付に係る負債	3,295,337	3,093,822
その他	264,418	300,188
固定負債合計	7,372,406	6,779,741
負債合計	24,626,181	24,983,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	31,904,486	33,142,559
自己株式	26,948	30,242
株主資本合計	33,537,257	34,772,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,489,535	4,895,221
退職給付に係る調整累計額	317,253	177,025
その他の包括利益累計額合計	4,172,281	4,718,195
非支配株主持分	876,490	963,269
純資産合計	38,586,029	40,453,501
負債純資産合計	63,212,211	65,437,459

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
営業収益		56,033,970		57,245,464
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2	41,868,557	2	42,864,460
販売費及び一般管理費	1, 2	12,688,718	1, 2	12,580,517
営業費合計		54,557,276		55,444,977
営業利益		1,476,694		1,800,486
営業外収益				
受取利息		10,653		7,492
受取配当金		160,402		185,720
持分法による投資利益		173,493		168,430
債務勘定整理益		25,939		22,927
雑収入		142,959		136,334
営業外収益合計		513,448		520,905
営業外費用				
支払利息		70,569		39,389
整理商品券回収損		17,155		16,279
雑支出		35,974		47,472
営業外費用合計		123,699		103,142
経常利益		1,866,443		2,218,249
特別利益				
固定資産売却益		47,366		-
工事負担金等受入額		283,084		568,777
投資有価証券売却益		-		47,614
利息返還損失引当金戻入益		213,624		5,782
貸倒引当金戻入益		60,814		-
その他		53,596		7,585
特別利益合計		658,486		629,760
特別損失				
固定資産売却損		-	4	58,218
固定資産除却損	3	125,266	3	139,819
固定資産圧縮損		283,084		567,662
再編費用		145,695		-
貸倒引当金繰入額		-		30,265
その他		-		77,151
特別損失合計		554,045		873,116
税金等調整前当期純利益		1,970,883		1,974,893
法人税、住民税及び事業税		532,057		590,942
法人税等調整額		13,586		40,220
法人税等合計		518,471		550,721
当期純利益		1,452,412		1,424,171
非支配株主に帰属する当期純利益		27,162		36,341
親会社株主に帰属する当期純利益		1,425,249		1,387,830

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,452,412	1,424,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,004	406,090
退職給付に係る調整額	105,484	199,052
持分法適用会社に対する持分相当額	3,834	1,190
その他の包括利益合計	1 164,323	1 603,952
包括利益	1,616,736	2,028,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,557,269	1,933,744
非支配株主に係る包括利益	59,466	94,379

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	30,791,666	26,580	32,424,805
当期変動額					
剰余金の配当			149,764		149,764
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,249		1,425,249
自己株式の取得				367	367
連結範囲の変動			162,666		162,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,112,819	367	1,112,452
当期末残高	1,500,000	159,719	31,904,486	26,948	33,537,257

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,437,167	396,905	4,040,262	824,624	37,289,691
当期変動額					
剰余金の配当					149,764
親会社株主に帰属する当期純利益					1,425,249
自己株式の取得					367
連結範囲の変動					162,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,367	79,652	132,019	51,866	183,886
当期変動額合計	52,367	79,652	132,019	51,866	1,296,338
当期末残高	4,489,535	317,253	4,172,281	876,490	38,586,029

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	31,904,486	26,948	33,537,257
当期変動額					
剰余金の配当			149,756		149,756
親会社株主に帰属する当期純利益			1,387,830		1,387,830
自己株式の取得				3,294	3,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,238,073	3,294	1,234,778
当期末残高	1,500,000	159,719	33,142,559	30,242	34,772,036

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,489,535	317,253	4,172,281	876,490	38,586,029
当期変動額					
剰余金の配当					149,756
親会社株主に帰属する当期純利益					1,387,830
自己株式の取得					3,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405,685	140,228	545,913	86,779	632,693
当期変動額合計	405,685	140,228	545,913	86,779	1,867,472
当期末残高	4,895,221	177,025	4,718,195	963,269	40,453,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,970,883	1,974,893
減価償却費	2,326,593	2,257,828
持分法による投資損益(は益)	173,493	168,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	174,670	32,660
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	41,740	49,392
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,118	201,515
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,230	12,454
賞与引当金の増減額(は減少)	9,381	3,455
役員賞与引当金の増減額(は減少)	990	700
受取利息及び受取配当金	171,055	193,213
支払利息	86,554	54,449
有形固定資産除却損	123,636	127,206
有形固定資産売却損益(は益)	59,342	54,726
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	22,071
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	275,525	26,007
投資有価証券売却損益(は益)	-	47,614
売上債権の増減額(は増加)	599,035	477,416
たな卸資産の増減額(は増加)	300,624	104,363
仕入債務の増減額(は減少)	1,052,413	1,317,946
未払消費税等の増減額(は減少)	54,418	56,065
その他	857,161	448,441
小計	3,761,176	5,168,823
利息及び配当金の受取額	187,823	211,381
利息の支払額	79,232	52,826
法人税等の支払額	588,225	548,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281,543	4,778,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	219,900	169,900
定期預金の払戻による収入	239,900	209,900
投資有価証券の取得による支出	179	1,198
投資有価証券の売却による収入	-	48,414
工事負担金等受入による収入	359,202	511,239
有形固定資産の取得による支出	3,181,270	2,768,993
有形固定資産の売却による収入	60,373	26,784
無形固定資産の取得による支出	89,216	137,738
その他	51,651	73,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,779,438	2,208,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,270,000	890,000
短期借入金の返済による支出	2,548,000	1,770,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	548,470	494,320
配当金の支払額	149,764	149,756
非支配株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	367	3,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384,201	1,534,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	882,096	1,035,695
現金及び現金同等物の期首残高	11,425,693	10,987,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	443,438	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,987,034	1 12,022,729

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄総合企画(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、(株)いよてつカードサービス、伊予鉄道分割準備(株)、伊予鉄バス(株)

伊予鉄道分割準備(株)、伊予鉄バス(株)は平成29年4月3日の新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス

連結の範囲から除いた理由

(株)いよてつデパートメントサービスは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス

持分法を適用しない理由

(株)いよてつデパートメントサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、四国名鉄運輸(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社4社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、2月末日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

- a 商品 主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法
- b 貯蔵品 主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社と愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄総合企画(株)、伊予鉄不動産(株)は定率法と定額法を併用しているが連結子会社のうち伊予鉄オート(株)は定率法、(株)伊予鉄高島屋、(株)いよてつカードサービスは定額法を採用しており、取得価額の21.1%は定率法を残りは定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上している。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	45,219,525千円	46,596,531千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,193,619千円	3,342,649千円

- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
建物及び構築物	370,627千円	(362,778千円)	481,061千円	(473,607千円)
機械装置及び運搬具	876,948千円	(876,948千円)	866,750千円	(866,750千円)
土地	463,608千円	(319,550千円)	463,608千円	(319,550千円)
その他	24,471千円	(24,471千円)	30,145千円	(30,145千円)
計	1,735,656千円	(1,583,749千円)	1,841,564千円	(1,690,053千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	274,200千円	(250,000千円)	274,200千円	(250,000千円)
長期借入金	107,800千円	(千円)	83,600千円	(千円)
計	382,000千円	(250,000千円)	357,800千円	(250,000千円)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

- 4 当社及び連結子会社(株伊予鉄高島屋、株いよてつカードサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	13,340,000千円	13,540,000千円
借入実行残高	4,565,000千円	3,685,000千円
差引額	8,775,000千円	9,855,000千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	33,589千円
支払手形	千円	100,158千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	5,300,272千円	5,304,571千円
経費	5,574,450千円	5,498,649千円
諸税	369,033千円	380,173千円
減価償却費	1,444,961千円	1,397,122千円
計	12,688,718千円	12,580,517千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

2 退職給付費用及び引当金繰入額の内額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	349,172千円	352,627千円
役員賞与引当金繰入額	9,710千円	10,410千円
退職給付費用	326,862千円	284,690千円
役員退職慰労引当金繰入額	43,240千円	43,092千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	77,136千円	91,229千円
機械装置及び運搬具	千円	千円
その他	871千円	935千円
撤去費用	47,258千円	47,655千円
計	125,266千円	139,819千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	千円	58,218千円
計	千円	58,218千円

なお、当連結会計年度において連結会社間の土地の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80,287千円	584,222千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	80,287千円	584,222千円
税効果額	25,283千円	178,132千円
その他有価証券評価差額金	55,004千円	406,090千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56,322千円	33,374千円
組替調整額	61,720千円	242,999千円
税効果調整前	118,042千円	209,624千円
税効果額	12,558千円	10,572千円
退職給付に係る調整額	105,484千円	199,052千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,834千円	1,190千円
その他の包括利益合計	164,323千円	603,952千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,055	706		47,761

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 706株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,882	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	74,882	2.50	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,880	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,761	6,336		54,097

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 6,336株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,880	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	74,876	2.50	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,864	2.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	12,106,934千円	13,102,629千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,119,900千円	1,079,900千円
現金及び現金同等物	10,987,034千円	12,022,729千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、百貨店業におけるPOSシステム(工具器具備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年3ヶ月後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わしている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,106,934	12,106,934	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	7,825,100	7,825,100	
資産計	19,932,035	19,932,035	
(1) 短期借入金	5,059,320	5,059,320	
負債計	5,059,320	5,059,320	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,102,629	13,102,629	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	8,409,521	8,409,521	
資産計	21,512,151	21,512,151	
(1) 短期借入金	4,119,320	4,119,320	
負債計	4,119,320	4,119,320	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」の注記に記載している。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	949,108千円	948,345千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 短期借入金はすべて連結決算日後1年以内に返済予定である。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,804,283	1,299,977	6,504,306
小計	7,804,283	1,299,977	6,504,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	20,817	26,555	5,738
小計	20,817	26,555	5,738
合計	7,825,100	1,326,533	6,498,567

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,381,731	1,296,354	7,085,377
小計	8,381,731	1,296,354	7,085,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	27,790	30,377	2,587
小計	27,790	30,377	2,587
合計	8,409,521	1,326,731	7,082,790

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はなし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,414	47,614	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え、一部、確定給付企業年金制度を、㈱伊予鉄高島屋は、退職一時金制度に加え、一部、規約型確定給付企業年金制度、さらに一部、確定拠出企業年金制度を併設している。また、他の連結子会社8社は退職一時金制度を設けている。

なお、㈱伊予鉄高島屋を除く連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,902,575千円	4,768,605千円
勤務費用	245,532千円	225,474千円
利息費用	22,692千円	21,348千円
数理計算上の差異の発生額	46,423千円	7,236千円
退職給付の支払額	355,771千円	329,897千円
過去勤務費用の発生額	千円	130,576千円
退職給付債務の期末残高	4,768,605千円	4,562,189千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,528,120千円	1,473,267千円
期待運用収益	7,556千円	7,285千円
数理計算上の差異の発生額	9,898千円	26,138千円
事業主からの拠出額	81,029千円	82,190千円
退職給付の支払額	133,539千円	120,515千円
年金資産の期末残高	1,473,267千円	1,468,367千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,778,545千円	1,744,655千円
年金資産	1,473,267千円	1,468,367千円
	305,277千円	276,287千円
非積立型制度の退職給付債務	2,990,059千円	2,817,534千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,295,337千円	3,093,822千円
退職給付に係る負債	3,295,337千円	3,093,822千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,295,337千円	3,093,822千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	242,098千円	222,692千円
利息費用	22,590千円	21,296千円
期待運用収益	7,556千円	7,285千円
数理計算上の差異の費用処理額	122,967千円	121,887千円
過去勤務費用の費用処理額	千円	21,026千円
その他	千円	2,450千円
確定給付制度に係る退職給付費用	380,101千円	340,015千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	千円	27,387千円
数理計算上の差異	118,042千円	237,012千円
合計	118,042千円	209,624千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	千円	109,550千円
未認識数理計算上の差異	466,897千円	366,822千円
合計	466,897千円	257,272千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	51%	46%
株式	13%	10%
一般勘定	33%	42%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.49～0.5%	0.49～0.5%

3 確定拠出制度

(株)伊予鉄高島屋の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,710千円、当連結会計年度15,287千円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	111,615千円	111,977千円
商品券等回収引当金	133,843千円	150,522千円
その他	131,462千円	145,546千円
評価性引当額	186,323千円	177,108千円
計	190,598千円	230,937千円
(2)固定資産		
税法上の繰越欠損金	229,810千円	244,660千円
退職給付に係る負債	919,855千円	921,449千円
その他	440,493千円	416,679千円
評価性引当額	818,538千円	811,287千円
繰延税金負債(固定)との相殺	490,585千円	506,012千円
計	281,035千円	265,489千円
繰延税金資産合計	471,633千円	496,427千円

(繰延税金負債)

(1)固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,986,890千円	2,165,022千円
その他	65,275千円	54,703千円
繰延税金資産(固定)との相殺	490,585千円	506,012千円
計	1,431,029千円	1,604,307千円
繰延税金負債合計	1,431,029千円	1,604,307千円
差引：繰延税金資産(負債())純額	959,396千円	1,107,879千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	32.33%	32.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%	0.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.02%	3.22%
住民税均等割	0.52%	0.54%
持分法による投資利益	2.79%	2.75%
評価性引当額	4.10%	0.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.25%
配当金連結消去	2.56%	2.69%
その他	0.26%	2.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.31%	27.89%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業

流通部門：百貨店業、自動車販売修理業

不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,810,033	39,538,066	1,582,409	7,103,460	56,033,970		56,033,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385,720	1,297,209	1,513,805	1,306,143	4,502,878	4,502,878	
計	8,195,754	40,835,275	3,096,214	8,409,604	60,536,849	4,502,878	56,033,970
セグメント利益	102,769	536,144	717,760	142,686	1,499,361	22,666	1,476,694
セグメント資産	8,738,780	18,713,657	13,106,363	7,951,178	48,509,980	14,702,230	63,212,211
セグメント負債							24,626,181
その他の項目							
減価償却費	854,141	470,473	730,910	209,240	2,264,765	61,827	2,326,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	945,440	970,017	674,463	241,938	2,831,860	72,299	2,904,159

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 22,666千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額14,702,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額61,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の器具備品である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,033,710	40,116,654	1,675,292	7,419,806	57,245,464		57,245,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,891	1,187,126	1,272,079	1,592,424	4,377,521	4,377,521	
計	8,359,602	41,303,781	2,947,371	9,012,230	61,622,986	4,377,521	57,245,464
セグメント利益	216,375	808,217	636,877	126,474	1,787,944	12,542	1,800,486
セグメント資産	9,268,094	19,968,153	12,951,127	8,323,039	50,510,414	14,927,045	65,437,459
セグメント負債							24,983,958
その他の項目							
減価償却費	855,584	511,227	641,934	217,258	2,226,005	31,823	2,257,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,127,297	472,144	311,141	301,677	2,212,260	27,051	2,239,311

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額12,542千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額14,927,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額31,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の器具備品である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はなし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はなし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はなし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258円98銭	1,318円71銭
1株当たり当期純利益金額	47円58銭	46円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,425,249	1,387,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,425,249	1,387,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,952	29,950

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,586,029	40,453,501
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	876,490	963,269
(うち非支配株主持分)	(876,490)	(963,269)
普通株主に係る純資産額(千円)	37,709,539	39,490,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	29,952	29,950

(重要な後発事象)

(当社事業の会社分割)

当社は、平成30年4月1日付で簡易吸収分割を実施し、当社の完全子会社である伊予鉄道分割準備株式会社が鉄軌道事業を、伊予鉄バス株式会社が自動車事業を承継し、持株会社体制に移行した。また、同日付で当社は株式会社伊予鉄グループに、伊予鉄道分割準備株式会社は伊予鉄道株式会社にそれぞれ商号を変更している。

なお、この会社分割により各社が承継した事業並びに資産及び負債等の金額は以下のとおりであり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

1. 伊予鉄道分割準備株式会社

承継した事業 鉄軌道事業、指定管理業務

資産合計 5,926,876千円 負債合計 869,169千円

2. 伊予鉄バス株式会社

承継した事業 乗合自動車事業、貸切自動車事業

資産合計 2,074,814千円 負債合計 509,493千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,565,000	3,685,000	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	494,320	434,320	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	179,265	152,351		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,421,560	987,240	1.26	平成31年4月1日 ~ 平成42年7月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	506,071	378,654		平成31年4月1日 ~ 平成37年3月23日
その他有利子負債				
合計	7,166,216	5,637,566		

- (注) 1 「平均利率」は、借入金等の期中取引の全てに係る加重平均率を記載している。
2 リース債務の平均利率は、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	282,720	205,120	85,000	65,000
リース債務	124,241	104,516	91,841	49,731

【資産除去債務明細表】

該当事項はなし。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,709	2,092,168
未収運賃	4 148,267	4 147,996
未収金	124,732	302,846
未収収益	4 138,284	4 112,319
関係会社短期貸付金	1,310,000	1,310,000
商品	724	1,143
貯蔵品	392,072	424,149
前払費用	43,699	41,845
繰延税金資産	114,916	138,454
従業員に対する短期債権	8,285	5,737
その他の流動資産	56,002	50,638
流動資産合計	4,921,695	4,627,299
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 15,447,858	2 15,859,460
減価償却累計額	10,197,600	10,446,966
有形固定資産（純額）	5,250,257	5,412,494
無形固定資産	112,983	85,282
鉄軌道事業固定資産合計	5,363,241	5,497,777
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 6,866,362	1, 2 7,156,950
減価償却累計額	5,282,612	5,466,896
有形固定資産（純額）	1,583,749	1,690,053
無形固定資産	13,529	8,528
自動車事業固定資産合計	1,597,278	1,698,581
関連事業固定資産		
有形固定資産	2 29,303,089	2 29,527,818
減価償却累計額	16,045,046	16,617,307
有形固定資産（純額）	13,258,042	12,910,510
無形固定資産	15,007	21,558
関連事業固定資産合計	13,273,050	12,932,069
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,635,480	1,625,732
減価償却累計額	1,333,710	1,328,585
有形固定資産（純額）	301,769	297,146
無形固定資産	7,621	5,275
各事業関連固定資産合計	309,391	302,421
建設仮勘定		
鉄軌道事業	96,181	-
自動車事業	-	2,689
関連事業	80	164,072
建設仮勘定合計	96,262	166,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	2,733,969	2,933,969
投資有価証券	8,351,536	8,930,471
出資金	4,383	4,368
関係会社長期貸付金	4,280,000	4,170,000
長期前払費用	12,297	11,419
その他の投資等	4 109,794	4 116,015
貸倒引当金	-	27,656
投資その他の資産合計	15,491,981	16,138,587
固定資産合計	36,131,204	36,736,199
資産合計	41,052,900	41,363,498
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 5 920,000	1, 5 690,000
関係会社短期借入金	5,360,000	5,160,000
1年内返済予定の長期借入金	346,800	286,800
未払金	4 575,534	4 1,005,578
未払費用	36,136	36,750
未払消費税等	83,012	38,569
未払法人税等	163,895	183,432
預り金	109,631	90,378
前受運賃	166,355	167,500
前受金	156,135	57,683
賞与引当金	227,356	230,361
ポイント引当金	16,835	31,106
その他の流動負債	-	7,712
流動負債合計	8,161,693	7,985,874
固定負債		
長期借入金	533,200	246,400
関係会社長期借入金	430,000	320,000
繰延税金負債	1,457,243	1,621,158
退職給付引当金	1,228,349	1,261,515
役員退職慰労引当金	149,179	171,242
長期前受収益	4 189,370	4 136,522
長期預り敷金保証金	4 3,520,722	4 3,133,579
固定負債合計	7,508,065	6,890,418
負債合計	15,669,758	14,876,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,719,522	18,419,522
繰越利益剰余金	1,276,220	1,280,457
利益剰余金合計	19,370,742	20,074,979
自己株式	26,948	30,242
株主資本合計	21,003,513	21,704,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,379,627	4,782,749
評価・換算差額等合計	4,379,627	4,782,749
純資産合計	25,383,141	26,487,205
負債純資産合計	41,052,900	41,363,498

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	3,103,900	3,148,669
運輸雑収	1 290,955	1 262,322
鉄軌道事業営業収益合計	3,394,855	3,410,992
営業費		
運送営業費	2,454,321	2,486,076
一般管理費	269,097	253,210
諸税	145,215	142,209
減価償却費	435,254	399,266
鉄軌道事業営業費合計	3,303,889	3,280,763
鉄軌道事業営業利益	90,966	130,228
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,329,620	3,474,918
運送雑収	1 377,922	1 378,878
自動車事業営業収益合計	3,707,542	3,853,797
営業費		
運送営業費	2,961,657	3,035,874
一般管理費	310,561	294,715
諸税	77,834	79,856
減価償却費	403,012	412,684
自動車事業営業費合計	3,753,065	3,823,131
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 ()	45,522	30,665
関連事業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入	1 3,096,214	1 2,947,371
航空代理店事業収入	48,023	50,653
関連事業営業収益合計	3,144,238	2,998,024
営業費		
売上原価	218,332	257,617
販売費及び一般管理費	1,179,599	1,171,178
諸税	245,324	247,426
減価償却費	765,247	668,636
関連事業営業費合計	2,408,504	2,344,859
関連事業営業利益	735,734	653,165
全事業営業利益	781,177	814,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 25,334	1 23,553
受取配当金	1 310,025	1 341,337
物品売却益	385	388
出向者退職金受入額	1 25,789	1 9,771
雑収入	1 47,708	1 46,160
営業外収益合計	409,244	421,211
営業外費用		
支払利息	1 75,653	1 58,293
雑支出	4,761	3,050
営業外費用合計	80,415	61,344
経常利益	1,110,006	1,173,927
特別利益		
固定資産売却益	47,366	-
工事負担金等受入額	283,084	568,777
投資有価証券売却益	-	47,614
特別利益合計	330,450	616,391
特別損失		
固定資産除却損	36,136	-
固定資産圧縮損	283,084	567,662
貸倒引当金繰入額	-	27,656
その他	-	30,800
特別損失合計	319,220	626,119
税引前当期純利益	1,121,236	1,164,199
法人税、住民税及び事業税	303,724	346,404
法人税等調整額	3,056	36,198
法人税等合計	300,667	310,205
当期純利益	820,568	853,994

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		1,500,589		1,467,283	
経費		953,732		1,018,792	
計		2,454,321		2,486,076	
2 一般管理費					
人件費		161,943		167,617	
経費		107,153		85,592	
計		269,097		253,210	
3 諸税		145,215		142,209	
4 減価償却費		435,254		399,266	
鉄軌道事業営業費合計		3,303,889		3,280,763	
自動車事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		1,669,216		1,646,312	
経費		1,292,441		1,389,562	
計		2,961,657		3,035,874	
2 一般管理費					
人件費		186,892		195,381	
経費		123,668		99,334	
計		310,561		294,715	
3 諸税		77,834		79,856	
4 減価償却費		403,012		412,684	
自動車事業営業費合計		3,753,065		3,823,131	
関連事業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		218,332		257,617	
計		218,332		257,617	
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		383,685		380,497	
経費		795,913		790,681	
計		1,179,599		1,171,178	
3 諸税	4				
4 減価償却費		245,324		247,426	
関連事業営業費合計		765,247		668,636	
全事業営業費合計		2,408,504	9,465,459	2,344,859	9,448,755

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)	1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
			給与	645,581千円
			手当	131,472千円
			賞与	287,924千円
			法定福利費	207,251千円
			動力費	186,377千円
			修繕費	377,577千円
	2	自動車事業営業費	運送営業費	
			給与	619,858千円
			手当	276,585千円
			賞与	259,217千円
			法定福利費	232,994千円
			動力費	268,863千円
			諸手数料	289,983千円
	3	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
			給与	169,598千円
			賞与	67,792千円
	4		諸税	
			固定資産税	228,356千円
	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	227,356千円
			ポイント引当金繰入額	16,835千円
			退職給付引当金繰入額	192,677千円
			役員退職慰労引当金繰入額	21,623千円

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)	1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
			給与	707,916千円
			手当	158,046千円
			賞与	274,542千円
			法定福利費	205,918千円
			動力費	201,987千円
			修繕費	402,951千円
	2	自動車事業営業費	運送営業費	
			給与	668,815千円
			手当	325,631千円
			賞与	253,004千円
			法定福利費	230,959千円
			動力費	311,282千円
			諸手数料	295,941千円
	3	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
			給与	169,917千円
			賞与	64,243千円
	4		諸税	
			固定資産税	233,662千円
	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	230,361千円
			ポイント引当金繰入額	31,106千円
			退職給付引当金繰入額	184,910千円
			役員退職慰労引当金繰入額	23,580千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	17,119,522	1,205,416	18,699,938
当期変動額							
剰余金の配当						149,764	149,764
当期純利益						820,568	820,568
別途積立金の積立					600,000	600,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	70,803	670,803
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	17,719,522	1,276,220	19,370,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,580	20,333,076	4,351,987	4,351,987	24,685,064
当期変動額					
剰余金の配当		149,764			149,764
当期純利益		820,568			820,568
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	367	367			367
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27,640	27,640	27,640
当期変動額合計	367	670,436	27,640	27,640	698,077
当期末残高	26,948	21,003,513	4,379,627	4,379,627	25,383,141

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	17,719,522	1,276,220	19,370,742
当期変動額							
剰余金の配当						149,756	149,756
当期純利益						853,994	853,994
別途積立金の積立					700,000	700,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	4,237	704,237
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	18,419,522	1,280,457	20,074,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,948	21,003,513	4,379,627	4,379,627	25,383,141
当期変動額					
剰余金の配当		149,756			149,756
当期純利益		853,994			853,994
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	3,294	3,294			3,294
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			403,122	403,122	403,122
当期変動額合計	3,294	700,942	403,122	403,122	1,104,064
当期末残高	30,242	21,704,456	4,782,749	4,782,749	26,487,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品 売価還元法及び個別法

(2) 貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(関連事業固定資産のうちターミナルビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビル、東温ソーラー発電所に属する建物、構築物、機械装置、工具器具備品、鉄軌道事業固定資産及び自動車事業固定資産のうち車両)によっている。

ただし、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産は取替法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
自動車事業固定資産	1,583,749千円	1,690,053千円
(道路交通事業財団)	(1,583,749千円)	(1,690,053千円)

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

- 2 固定資産について、工事負担金ほか税法で認められた範囲内で圧縮した累計額及び当期において取得価額から圧縮記帳額として控除した工事負担金等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮累計額	12,592,290千円	13,145,636千円
当期控除工事負担金等	283,084千円	567,662千円

- 3 偶発債務

下記会社の銀行借入金について、次の金額を限度として債務保証をしている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)伊予鉄会館	256,000千円	208,600千円
(株)いよてつカードサービス	1,259,880千円	1,159,760千円
計	1,515,880千円	1,368,360千円

- 4 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収運賃	23,555千円	22,770千円
未収収益	129,769千円	108,380千円
その他の投資等	9,112千円	20,229千円
未払金	195,655千円	199,451千円
長期前受収益	189,370千円	136,522千円
長期預り敷金保証金	3,323,597千円	2,899,320千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,840,000千円	2,840,000千円
借入実行残高	920,000千円	690,000千円
差引額	1,920,000千円	2,150,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,792,323千円	1,574,659千円
(土地建物事業収入)	(1,542,886千円ほか)	(1,309,104千円ほか)
受取利息	25,023千円	23,320千円
受取配当金	158,410千円	163,410千円
出向者退職金受入額	21,052千円	9,771千円
雑収入	9,803千円	62,276千円
支払利息	20,552千円	18,254千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,151,769千円	2,351,769千円
関連会社株式	582,200千円	582,200千円
計	2,733,969千円	2,933,969千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	69,775千円	70,168千円
未払社会保険料	11,090千円	11,194千円
その他	34,543千円	57,573千円
評価性引当額	492千円	481千円
計	114,916千円	138,454千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	374,155千円	384,257千円
その他有価証券評価損	91,075千円	92,020千円
その他	88,083千円	90,642千円
評価性引当額	92,187千円	93,132千円
繰延税金負債(固定)との相殺	461,126千円	473,787千円
計	千円	千円
繰延税金資産合計	114,916千円	138,454千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,918,370千円	2,094,946千円
繰延税金資産(固定)との相殺	461,126千円	473,787千円
繰延税金負債合計	1,457,243千円	1,621,158千円
差引：繰延税金資産(負債())純額	1,342,326千円	1,482,704千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.69%	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	0.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.03%	5.13%
住民税均等割	0.41%	0.40%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.40%
その他	0.50%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.82%	26.65%

(重要な後発事象)

(当事業の会社分割)

当社は、平成30年4月1日付で簡易吸収分割を実施し、当社の完全子会社である伊予鉄道分割準備株式会社が鉄軌道事業を、伊予鉄バス株式会社が自動車事業を承継し、持株会社体制に移行した。また、同日付で当社は株式会社伊予鉄グループに、伊予鉄道分割準備株式会社は伊予鉄道株式会社にそれぞれ商号を変更している。

詳細については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載している。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社伊予銀行	3,298,886	2,642,407
ANAホールディングス株式会社	596,800	2,457,622
四国電力株式会社	1,092,682	1,378,964
日野自動車株式会社	563,175	770,986
株式会社広島銀行	537,307	430,382
松山総合開発株式会社	5,000	250,000
株式会社愛媛朝日テレビ	4,000	200,000
株式会社愛媛銀行	127,719	160,925
株式会社NTTドコモ	53,500	145,332
株式会社あいテレビ	2,401	120,050
愛媛エフ・イー・ゼット株式会社	1,040	52,000
四国名鉄運輸株式会社	960	47,799
松山観光港ターミナル株式会社	945	47,091
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	9,989	43,022
松山市駅前地下街株式会社	3,000	30,000
東京海上ホールディングス株式会社	6,215	29,428
セキ株式会社	12,000	19,200
南海放送株式会社	346	18,600
その他22銘柄	1,584,563	86,656
計	7,900,528	8,930,471

【債券】

該当事項はなし。

【その他】

該当事項はなし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	5,205,798	2,040	1 (1,524)	5,207,836			5,207,836
建物	27,572,769	443,314	113,349 (12,771)	27,902,735	18,128,651	640,231	9,774,083
構築物	7,078,000	208,556	46,921 (299,146)	7,239,635	4,813,601	113,712	2,426,034
車両	9,661,091	601,595	240,392 (254,220)	10,022,293	8,192,794	508,177	1,829,498
機械装置	2,608,192	13,522	2,358 ()	2,619,356	1,728,022	113,087	891,333
工具器具備品	1,126,938	99,380	48,215 ()	1,178,103	996,686	49,629	181,416
建設仮勘定	96,262	2,250,566	2,180,066	166,761			166,761
有形固定資産計	53,349,053	3,618,975	2,631,306 (567,662)	54,336,722	33,859,756	1,424,838	20,476,966
無形固定資産							
ソフトウェア	1,142,565	21,126	6,150	1,157,541	1,053,784	53,341	103,757
その他	252,259	6,126	2,080	256,306	239,418	2,407	16,888
無形固定資産計	1,394,825	27,253	8,230	1,413,848	1,293,203	55,749	120,645
長期前払費用	12,297	761	1,639	11,419			11,419

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

建物	伊予鉄梅津寺ビル新築工事	124,054千円
車両	乗合バス9両購入	264,429千円
	新型低床LRT車両2両購入	144,000千円

2 当期減少額のうち()内は、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		27,656			27,656
賞与引当金	227,356	230,361	227,356		230,361
ポイント引当金	16,835	31,106	16,835		31,106
役員退職慰労引当金	149,179	23,580	1,518		171,242

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はなし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会における権利の行使については3月31日。 そのほか、必要あるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	当会社の株式取扱規則に定める1,000株当たりの売買委託手数料額 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき10,000円および喪失株券1枚につき500円
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	11,250株以上の株主またはその家族に電車全線パスを、19,950株以上の株主またはその家族に電車、バス全線パスを名義書換え後交付する。 なお、上記発行基準超過株数ごとに所定の家族記名バスを発行する。 (但し、家族に発行する場合は一定の条件あり。)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第110期中) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年12月25日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月8日

株式会社伊予鉄グループ
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予鉄グループ（旧会社名 伊予鉄道株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予鉄グループ（旧会社名 伊予鉄道株式会社）及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月8日

株式会社伊予鉄グループ
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予鉄グループ（旧会社名 伊予鉄道株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予鉄グループ（旧会社名 伊予鉄道株式会社）の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年4月1日付で完全子会社である伊予鉄道分割準備株式会社、伊予鉄バス株式会社に対して、鉄軌道事業等を会社分割により移転し、持株会社に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。